

## 外為規制緩和に弾み

ジェトロ タシケント事務所長 下社 学

ウズベキスタンのビジネス環境は大きな変革の時を迎えている。法の支配に基づく国民の権利と財産の保護を掲げるミルジヨエフ新大統領の就任から10カ月が過ぎた今、長年の懸案であった外為規制が緩和に向け大きく動き出している。他方で、政権交代に伴う一定の混乱も不可避である。

### 外為改革の鍵は既得権益層の切り崩し

中央銀行は2017年6月28日、政策金利を9%から14%に引き上げた。02年1月1日以来、実に15年ぶりのことである。金利引き上げにより過熱気味の融資を抑え、インフレを抑制しようとする金融当局の狙いがある。これは現存する複数為替レートの解消をも視野に入れている。17年6月末現在で、公定レート1ドル＝3,958.58スムに対し、市場レート同8,300スム前後である。金融引き締めにより消費が後退し、輸入品の需要が減退すれば、非正規ルートでドルを調達しようとする輸入業者のドルへの需要も減る。結果として市場レートが存在しなくなるというわけだ。

さらに金融当局は6月下旬から一部の銀行で市場レートによる試験的な外為取引を非公開で部分的に許可。政府系の対外経済活動銀行(NBU)などの6行で、ウズ

パフタサノアトエクスポート(綿花産業輸出公社)、ウズアグロエクスポート(農業輸出公社)といった輸出型企業が外貨1ドル＝8,000スム前後で売り、原材料などの輸入企業が1ドル＝8,250スム前後で購入したとされる。

公定レートの切り下げテンポも加速している。16年10月以降、切り下げ幅は従来の0.6～0.8%台から1.5～5.6%へ拡大している。こうした動きの中、公定レートと市場レートとの乖離の解消と、自由なコンバージョン(外貨売買)が年内に達成されるとのうわさも飛び交う。

外為規制の緩和を実現するに当たって最大の障壁は既得権益者層だ。自動車製造など一部の外資系企業にとって、公定レートの切り下げは部品の輸入コストを倍増させ、最終製品の価格の上昇分を顧客に転嫁せざるを得なくなる。借款など対外債務返済の負担増大も避けられない。

ミルジヨエフ大統領は16年12月に就任して半年の間に、首相や第1副首相をはじめ主要閣僚や公社、自治体首長の人事を大きく動かし、部分的な規制緩和の下地を整備した。前述のように試験的な市場レートによる外為取引などのストレステストを通じて、政権は産業界の反応を見極めようとしているかのようだ。



外為問題は市民生活にも直結

### 幹部交代でビジネス前線の混乱続く

新政権による外為規制の緩和は、日系を含む外資企業は歓迎だ。しかし政権交代がもたらす混乱は当面続きそうだ。

進出した日系企業からは、所管官庁の幹部交代により、大型投融資案件の契約内容の見直しを要請され、案件の進捗に影響を及ぼしかねないといった声が聞かれる。

従来、海外からの投融資受け入れ窓口として活躍していた第1副首相兼財務大臣が、単なる副首相への格下げを経て国営企業の社長に転出した。また、対外経済関係投資貿易省が整理縮小され、新たに国家投資委員会が発足した。このような状況下で、日系企業はウズベキスタン側との対話のチャンネルをゼロから再構築する必要にも迫られている。

中間所得者層の台頭著しい3,200万人の市場にコンバージョンが確保されれば、マーケットとしての魅力は大きく高まる。痛みを伴う改革は産みの苦しみとも言える。ビジネス環境が整うにはもう少し時間がかかるだろう。 